

山口県の財務書類【詳細版】

(令和3年度決算)

令和5年3月

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,874,966	固定負債	1,223,103
有形固定資産	2,713,098	地方債	1,080,729
事業用資産	379,140	長期未払金	288
土地	162,190	退職手当引当金	138,004
立木竹	397	損失補償等引当金	1,982
建物	537,801	その他	2,100
建物減価償却累計額	△ 338,495	流動負債	126,608
工作物	46,343	1年内償還予定地方債	109,635
工作物減価償却累計額	△ 32,852	未払金	61
船舶	2,385	未払費用	199
船舶減価償却累計額	△ 2,281	前受金	186
浮標等	179	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 137	賞与等引当金	13,656
航空機	1,251	預り金	2,870
航空機減価償却累計額	△ 730	その他	-
その他	-	負債合計	1,349,711
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,089	固定資産等形成分	2,896,112
インフラ資産	2,317,681	余剰分(不足分)	△ 1,305,596
土地	394,482		
建物	36,649		
建物減価償却累計額	△ 15,801		
工作物	4,004,910		
工作物減価償却累計額	△ 2,114,137		
その他	101		
その他減価償却累計額	△ 100		
建設仮勘定	11,576		
物品	27,351		
物品減価償却累計額	△ 11,075		
無形固定資産	11,902		
ソフトウェア	1,976		
その他	9,926		
投資その他の資産	149,966		
投資及び出資金	82,224		
有価証券	29,575		
出資金	52,650		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,834		
長期貸付金	30,789		
基金	26,119		
減債基金	-		
その他	26,119		
その他	3,271		
徴収不能引当金	△ 271		
流動資産	65,262		
現金預金	41,675		
未収金	842		
短期貸付金	1,093		
基金	20,053		
財政調整基金	20,052		
減債基金	1		
棚卸資産	1,325		
その他	320		
徴収不能引当金	△ 47		
資産合計	2,940,228	純資産合計	1,590,517
		負債及び純資産合計	2,940,228

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	591,039
業務費用	337,634
人件費	166,039
職員給与費	137,990
賞与等引当金繰入額	13,656
退職手当引当金繰入額	10,175
その他	4,217
物件費等	157,427
物件費	59,275
維持補修費	13,277
減価償却費	84,876
その他	-
その他の業務費用	14,169
支払利息	3,259
徴収不能引当金繰入額	248
その他	10,661
移転費用	253,404
補助金等	200,617
社会保障給付	5,492
他会計への繰出金	7,767
その他	39,528
経常収益	17,810
使用料及び手数料	8,867
その他	8,942
純経常行政コスト	573,229
臨時損失	5,014
災害復旧事業費	3,784
資産除売却損	678
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	311
その他	241
臨時利益	2,214
資産売却益	699
その他	1,515
純行政コスト	576,029

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,604,431	2,957,079	△ 1,352,648
純行政コスト (△)	△ 576,029		△ 576,029
財源	581,167		581,167
税収等	428,107		428,107
国県等補助金	153,061		153,061
本年度差額	5,139		5,139
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 41,913	41,913
有形固定資産等の増加		40,614	△ 40,614
有形固定資産等の減少		△ 92,191	92,191
貸付金・基金等の増加		27,914	△ 27,914
貸付金・基金等の減少		△ 18,250	18,250
資産評価差額	△ 17,413	△ 17,413	
無償所管換等	△ 1,640	△ 1,640	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 13,914	△ 60,966	47,052
本年度末純資産残高	1,590,517	2,896,112	△ 1,305,596

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	572,869
業務費用支出	319,461
人件費支出	174,553
物件費等支出	72,552
支払利息支出	3,259
その他の支出	69,097
移転費用支出	253,408
補助金等支出	200,617
社会保障給付支出	5,492
他会計への繰出支出	7,771
その他の支出	39,528
業務収入	641,330
税収等収入	487,592
国県等補助金収入	136,220
使用料及び手数料収入	8,862
その他の収入	8,656
臨時支出	4,212
災害復旧事業費支出	3,784
その他の支出	427
臨時収入	3,804
業務活動収支	68,054
【投資活動収支】	
投資活動支出	130,834
公共施設等整備費支出	37,330
基金積立金支出	22,944
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,560
その他の支出	-
投資活動収入	103,119
国県等補助金収入	14,552
基金取崩収入	16,037
貸付金元金回収収入	70,606
資産売却収入	1,647
その他の収入	278
投資活動収支	△ 27,715
【財務活動収支】	
財務活動支出	136,376
地方債償還支出	136,067
その他の支出	310
財務活動収入	108,419
地方債発行収入	108,419
その他の収入	-
財務活動収支	△ 27,957
本年度資金収支額	12,382
前年度末資金残高	26,423
本年度末資金残高	38,805
前年度末歳計外現金残高	2,752
本年度歳計外現金増減額	118
本年度末歳計外現金残高	2,870
本年度末現金預金残高	41,675

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,985,595	固定負債	1,283,825
有形固定資産	2,825,744	地方債等	1,113,234
事業用資産	379,650	長期未払金	288
土地	162,594	退職手当引当金	139,232
立木竹	397	損失補償等引当金	1,982
建物	537,809	その他	29,089
建物減価償却累計額	△ 338,495	流動負債	130,689
工作物	46,343	1年内償還予定地方債等	112,855
工作物減価償却累計額	△ 32,852	未払金	818
船舶	2,385	未払費用	202
船舶減価償却累計額	△ 2,281	前受金	186
浮標等	179	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 137	賞与等引当金	13,745
航空機	1,251	預り金	2,884
航空機減価償却累計額	△ 730	その他	-
その他	108	負債合計	1,414,515
その他減価償却累計額	△ 11	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,089	固定資産等形成分	3,006,742
インフラ資産	2,420,186	余剰分(不足分)	△ 1,347,721
土地	418,868		
建物	61,153		
建物減価償却累計額	△ 33,715		
工作物	4,154,744		
工作物減価償却累計額	△ 2,193,759		
その他	441		
その他減価償却累計額	△ 189		
建設仮勘定	12,644		
物品	54,660		
物品減価償却累計額	△ 28,752		
無形固定資産	15,858		
ソフトウェア	1,981		
その他	13,877		
投資その他の資産	143,993		
投資及び出資金	64,793		
有価証券	29,575		
出資金	35,218		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,836		
長期貸付金	30,789		
基金	28,784		
減債基金	-		
その他	28,784		
その他	12,062		
徴収不能引当金	△ 271		
流動資産	87,940		
現金預金	62,326		
未収金	2,174		
短期貸付金	1,093		
基金	20,053		
財政調整基金	20,052		
減債基金	1		
棚卸資産	1,376		
その他	967		
徴収不能引当金	△ 50		
繰延資産	-		
資産合計	3,073,536	純資産合計	1,659,021
		負債及び純資産合計	3,073,536

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	738,763
業務費用	350,902
人件費	167,524
職員給与費	139,231
賞与等引当金繰入額	13,744
退職手当引当金繰入額	10,331
その他	4,219
物件費等	165,529
物件費	61,174
維持補修費	14,835
減価償却費	89,521
その他	-
その他の業務費用	17,849
支払利息	3,419
徴収不能引当金繰入額	248
その他	14,182
移転費用	387,861
補助金等	342,760
社会保障給付	5,492
他会計への繰出金	-
その他	39,608
経常収益	27,885
使用料及び手数料	17,759
その他	10,126
純経常行政コスト	710,878
臨時損失	5,056
災害復旧事業費	3,784
資産除売却損	719
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	311
その他	241
臨時利益	2,254
資産売却益	699
その他	1,555
純行政コスト	713,680

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,673,163	3,069,758	△ 1,396,596
純行政コスト (△)	△ 713,680		△ 713,680
財源	718,590		718,590
税金等	526,836		526,836
国県等補助金	191,754		191,754
本年度差額	4,910		4,910
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 43,965	43,965
有形固定資産等の増加		43,349	△ 43,349
有形固定資産等の減少		△ 96,662	96,662
貸付金・基金等の増加		27,915	△ 27,915
貸付金・基金等の減少		△ 18,567	18,567
資産評価差額	△ 17,413	△ 17,413	
無償所管換等	△ 1,639	△ 1,639	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 14,142	△ 63,017	48,875
本年度末純資産残高	1,659,021	3,006,742	△ 1,347,721

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	716,304
業務費用支出	328,440
人件費支出	175,989
物件費等支出	76,411
支払利息支出	3,420
その他の支出	72,620
移転費用支出	387,864
補助金等支出	342,760
社会保障給付支出	5,492
他会計への繰出支出	3
その他の支出	39,608
業務収入	787,713
税収等収入	586,105
国県等補助金収入	173,922
使用料及び手数料収入	17,844
その他の収入	9,842
臨時支出	4,243
災害復旧事業費支出	3,784
その他の支出	458
臨時収入	3,844
業務活動収支	71,010
【投資活動収支】	
投資活動支出	135,419
公共施設等整備費支出	41,885
基金積立金支出	22,944
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	70,560
その他の支出	30
投資活動収入	103,907
国県等補助金収入	14,987
基金取崩収入	16,037
貸付金元金回収収入	70,606
資産売却収入	1,713
その他の収入	564
投資活動収支	△ 31,512
【財務活動収支】	
財務活動支出	139,377
地方債償還支出	139,067
その他の支出	310
財務活動収入	111,151
地方債発行収入	110,965
その他の収入	186
財務活動収支	△ 28,226
本年度資金収支額	11,272
前年度末資金残高	48,184
本年度末資金残高	59,455
前年度末歳計外現金残高	2,752
本年度歳計外現金増減額	118
本年度末歳計外現金残高	2,870
本年度末現金預金残高	62,326

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,040,803	固定負債	1,323,612
有形固定資産	2,910,240	地方債等	1,128,013
事業用資産	459,675	長期未払金	295
土地	169,896	退職手当引当金	161,059
立木竹	397	損失補償等引当金	1,982
建物	569,521	その他	32,263
建物減価償却累計額	△ 348,730	流動負債	137,645
工作物	47,482	1年内償還予定地方債等	115,364
工作物減価償却累計額	△ 33,432	未払金	4,241
船舶	2,385	未払費用	245
船舶減価償却累計額	△ 2,281	前受金	258
浮標等	179	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 137	賞与等引当金	14,353
航空機	1,251	預り金	3,004
航空機減価償却累計額	△ 730	その他	180
その他	50,293	負債合計	1,461,257
その他減価償却累計額	△ 11	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,593	固定資産等形成分	3,060,861
インフラ資産	2,420,248	余剰分(不足分)	△ 1,400,976
土地	418,868	他団体出資等分	19,229
建物	61,212		
建物減価償却累計額	△ 33,715		
工作物	4,154,747		
工作物減価償却累計額	△ 2,193,759		
その他	441		
その他減価償却累計額	△ 189		
建設仮勘定	12,644		
物品	65,714		
物品減価償却累計額	△ 35,397		
無形固定資産	16,347		
ソフトウェア	2,466		
その他	13,881		
投資その他の資産	114,216		
投資及び出資金	38,488		
有価証券	29,168		
出資金	8,801		
その他	519		
長期延滞債権	7,914		
長期貸付金	576		
基金	31,783		
減債基金	-		
その他	31,783		
その他	35,818		
徴収不能引当金	△ 363		
流動資産	99,566		
現金預金	72,202		
未収金	4,077		
短期貸付金	5		
基金	20,053		
財政調整基金	20,052		
減債基金	1		
棚卸資産	1,458		
その他	1,881		
徴収不能引当金	△ 111		
繰延資産	2		
資産合計	3,140,371	純資産合計	1,679,114
		負債及び純資産合計	3,140,371

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常費用	759,969
業務費用	376,142
人件費	180,936
職員給与費	151,335
賞与等引当金繰入額	14,351
退職手当引当金繰入額	10,324
その他	4,926
物件費等	177,114
物件費	68,246
維持補修費	16,239
減価償却費	91,493
その他	1,136
その他の業務費用	18,092
支払利息	3,601
徴収不能引当金繰入額	272
その他	14,218
移転費用	383,827
補助金等	336,623
社会保障給付	5,492
他会計への繰出金	-
その他	41,712
経常収益	49,558
使用料及び手数料	34,395
その他	15,163
純経常行政コスト	710,411
臨時損失	5,139
災害復旧事業費	3,784
資産除売却損	768
損失補償等引当金繰入額	311
その他	275
臨時利益	2,349
資産売却益	757
その他	1,592
純行政コスト	713,201

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位 百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,692,938	3,122,085	△ 1,448,390	19,244
純行政コスト (△)	△ 713,201		△ 713,201	-
財源	718,639		718,639	-
税金等	526,906		526,906	-
国県等補助金	191,734		191,734	-
本年度差額	5,439		5,439	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 42,172	42,172	
有形固定資産等の増加		50,216	△ 50,216	
有形固定資産等の減少		△ 101,612	101,612	
貸付金・基金等の増加		27,915	△ 27,915	
貸付金・基金等の減少		△ 18,691	18,691	
資産評価差額	△ 17,413	△ 17,413		
無償所管換等	△ 1,639	△ 1,639		
他団体出資等分の増加	-		△ 61	61
他団体出資等分の減少	-		76	△ 76
その他	△ 212	-	△ 212	
本年度純資産変動額	△ 13,825	△ 61,223	47,414	△ 15
本年度末純資産残高	1,679,114	3,060,861	△ 1,400,976	19,229

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

注 記

1 重要な会計方針

重要な会計方針は(1)～(8)のとおりです。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準に、連結対象団体については、団体に適用される会計基準によっており、処理方法の統一化は行っていません。

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………定額法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格がないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額により計上

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 3年～80年

物品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、長期貸付金、その他（投資その他の資産）、未収金、短期貸付金、その他（流動資産）について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、山口県物品規則第6条に定める指定物品（取得価額が200万円以上の物品及び車両・船舶等）の場合に計上しています。
ソフトウェアについては、取得価額が200万円以上の場合に計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。
- ③ 消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)やまぐち農林振興公社	0	1,548	0	1,548
山口県信用保証協会	0	433	0	433
計	0	1,982	0	1,982

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等請求を受けているものは17件で、請求金額合計901百万円です。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

中小企業近代化資金特別会計

林業・木材産業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

収入証紙特別会計

土地取得事業特別会計

公債管理特別会計

地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計

就農支援資金特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

③ 全体財務書類の対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結方法
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結
電気事業会計		
流域下水道事業会計		
港湾整備事業特別会計		
下関漁港地方卸売市場特別会計		
当せん金付証票発売事業特別会計		
国民健康保険特別会計		

地方公営企業会計の連結の方法は、すべて全部連結の対象としています。

④連結財務書類の対象範囲（対象とする団体名）

団体（会計）名	区分	連結方法
公立大学法人山口県立大学 山口県産業技術センター 山口県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結
(公財)山口県健康福祉財団 (公財)山口きらめき財団 (公財)やまぐち産業振興財団 (公財)やまぐち農林振興公社 (公財)山口県国際交流協会 (公財)山口県暴力追放運動推進センター (公財)やまぐち移植医療推進財団 (一財)山口県国際総合センター (一財)山口県施設管理財団 (一財)やまぐち森林担い手財団 (一財)山口県建設技術センター (一財)山口県老人クラブ連合会 (公社)山口県青果物基金協会 (公社)山口県畜産振興協会 (公社)山口県栽培漁業公社 (一社)無角和種振興公社 (一社)山口県林業用苗木需給安定基金協会 岩国空港ビル(株) 山口宇部空港ビル(株) 山口県流通センター(株) やまぐち港湾運営(株)	第三セクター等	全部連結

連結対象団体の連結の方法は次のとおりです。

ア 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

イ 第三セクター等は、県の出資比率が25%以上の公益法人・一般法人若しくは会社法法人を全部連結の対象としています。

⑤ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑥ 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑦ 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.4%	181.1%

- ⑧ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,527 百万円
 ⑨ 繰越事業に係る将来の支出予定額 53,703 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

未利用財産のうち売却中及び入札を予定している資産

イ 内訳

(単位：百万円)

区分	取得価額	簿価
事業用資産	1,175	620
土地	473	473
建物	690	146
工作物	12	0

※ 百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 688,413 百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 387,586 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 57,707 百万円 |
| 将来負担額 | 1,338,047 百万円 |
| 充当可能基金額 | 24,526 百万円 |
| 特定財源見込額 | 27,638 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 688,413 百万円 |
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額該当ありません。
- ⑥ 建物のうち 4,915 百万円は、P F I 事業にかかる資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 43,181 百万円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	68,054 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	14,552 百万円
未収債権、未払債務等の減少	31,778 百万円
減価償却費	△ 84,876 百万円
賞与等引当金繰入額	△ 13,656 百万円
退職手当引当金繰入額	△ 10,175 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 248 百万円
損失補償等引当金繰入額	△ 311 百万円
資産除売却損	△ 678 百万円
資産売却益	699 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>5,139 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	200,000 百万円
一時借入金に係る利子額	3 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

物品 寄附受による増	8 百万円
------------	-------